

タイ政治をめぐる外圧と内紛：
アメリカによるウータパオ空港利用を中心として

玉 田 芳 史

タイ政治をめぐる外圧と内紛： アメリカによるウータパオ空港利用を中心として

玉田 芳史

1	はじめに	248
2	米中のせめぎ合い	249
3	国内の争い	254
4	おわりに	260

1 はじめに

2012年11月18日アメリカのオバマ大統領がタイ、カンボジア、ミャンマーの3カ国歴訪のためにバンコクのドーンムアン空港に降り立った。直後の11月20日には中国の温家宝首相がバンコクを訪問した。これは両国がタイをめぐる火花を散らした2012年を象徴的に示す出来事であった。

中国は陸続きの東南アジア大陸部では道路や鉄道の交通網整備を着々と進めつつある。南シナ海では東南アジア諸国の庭先に迫る「南海九段線」と呼ぶ境界線を中華人民共和国成立後に一方的に引いており、近年はその海域の権益保護が核心的利益と発言し強引な行動を重ねてフィリピンやベトナムとの対立を深めつつある。他方、アメリカはアジア太平洋地域へ比重を移し、中国が中国包囲網とみなすものの一角となる東南アジアへの関与を強めようとしている。南シナ海の領有権紛争はアメリカにとっては介入の好機となっている。アメリカの東南アジア回帰に対抗するため、中国はASEAN（東南アジア諸国連合）との関係強化に一段と力を入れる必要に迫られている。

ASEANをめぐる米中のつばぜりあいの火の粉はタイにも降りかかった。タイ東部にはアメリカがベトナム戦争中に整備して北爆に利用したウータパオ空港がある。2012年にはアメリカが同空港を2つの事業に借用したいと申し出ていることが表面化した。1つはNASAの気象観測事業(SEAC4RS, Southeast Asia Composition, Cloud, Climate Coupling Regional Study)、もう1つは人道支援災害救助(HADR)本部の設置である。NASAの事業は2012年の8月と9月のモンスーン季に東南アジアと南アジアの上空の大気循環を観測しようというものであった。アメリカが費用を負担して高度な技術を投入する観測を、タイ国内では研究者や世論は支持した。だが、根強い反対論もあった。最大の論拠は、対米協力は中国との関係を悪化させるということであった。2011年8月に発足したインラック政権が12年6月に閣議決定で承認しようとする、野党の民主党はNASAとの協定の国会批准を要求した。決定を逡巡した政権は6月26日に実施見送りを決めた。与党が国会の多数派を占めていて可決が可能であったにもかかわらず、先送りしたのはなぜなのか。国際関係から眺めるならば、タイ政府は米中のいずれか一方に加担することなく、中立を守る選択をしたといえる。

しかしながら、国内政治に規定された面もあった。HADR事業は軍隊、NASAの事業は科学技術省傘下の研究機関GISTDA(地理情報・宇宙工学開発事業団)が主体である。どちらの事業も民主党政権時代の2010年に発端があった。12年に承諾を求められたのはNASAの事業であった。多くの反対者は両事業を混同気味に非難し、11年に下野した民主党も一転して両プロジェクトを不透明で安全保障を脅かすと批判した。民主党は閣議決定で承認

するならば憲法裁判所の違憲判断を求めたいという姿勢であった。

ここには2005年以来の権力闘争が影を落としていた。同年の総選挙で圧勝をおさめたタクシン政権を打倒しようとする運動が06年に本格化した。以後は、選挙をすれば勝利するタクシン派と、それを選挙以外の方法で打倒しようとする反タクシン派の間で闘争が続いてきた。反タクシン派の駒は軍隊、司法府、独立機関であり、PAD(黄シャツ)が嚙子方を務める。独立機関とは、三権とりわけ執政府から独立した機関という意味である。具体的には、憲法裁判所、行政裁判所、オンブズマン、汚職防止取締委員会、会計検査院、選挙管理委員会、人権委員会などである。1997年憲法で整備され、06年クーデタ以後司法府からの影響が強められた。このうち、憲法裁判所は、総選挙無効、首相失職、与党解党といった判決を下したことがある。インラック政権はNASAの案件が憲法裁判所に持ち込まれて、政権崩壊へと導かれることを懸念した。しかもNASAの案件が浮上した6月には政局が緊張していた。06年クーデタの政治的な効果の帳消しにつながる憲法改正手続き法案と和解法案の2つの法案が国会で審議され、与党の支持を得て可決を待つだけになっていた。反タクシン派が猛反発する中、6月1日に憲法裁判所が改正手続き法案には体制転覆の疑いがあると強引に解釈して審議差し止めを命じたため、にわかに与党解党の可能性が生まれて緊張が高まった。法案の審議が宙に浮くさなかに新たな解党事由として登場したのがNASA問題であった。政権は独立機関を強く意識せざるをえなかった。

タイをめぐる米中のせめぎ合いは、2012年6月26日で終わったわけではない。その後も続いている。ウータパオ空港問題は怎么样了のか。国際関係が主因であれば、米中対立が続く限り、タイ政府が空港の利用を認める可能性は低いであろう。しかしながら、主因が国内の政治権力闘争にあるなら事情は異なるであろう。闘争に終止符が打たれるならば、利用を承認することになろう。だが、闘争は、米中対立によって油を注がれているとすれば、幕引きが容易ではなかろう。以下では、外圧、内紛の順にやや詳しく眺めて、2つの要因の絡み合いを考察してみたい。

2 米中のせめぎ合い

2.1 ASEANをめぐるせめぎ合い

両国のせめぎ合いは、2012年には7月のASEAN閣僚会議前に大きなピークを迎えた。会議終了後に発表されるASEAN共同宣言で、南シナ海の領有権問題への言及が行われるかどうか、言及するとすればどのような表現を用いるのかをめぐって、中国と一部ASEAN諸国の間に激しい対立が存在していたからである。中国は九段線の内側には中国の主権が

及ぶと主張している。それは南シナ海の8割ほど占めている。2010年には南シナ海が核心的利益と主張し、強い反発を招いたため、態度を軟化させるそぶりを示しているものの、実のところは何ら変化がなかった⁽¹⁾。

ASEANの会議では中国は議長国のカンボジアをうまく利用した。中国は同国にこの10年間多額の援助を提供しており、2012年4月には温家宝首相がカンボジアを4日間訪問していた。他方、ASEANの側では中国と直接に対立するフィリピンとベトナムが強硬派であった。ASEANと中国の間では、2002年に南シナ海の領有権問題を平和に解決しようという行動宣言を採択していた。中国が南シナ海での攻勢を強めるにつれて、ASEAN側には行動宣言を、法的な拘束力のある行動規範に格上げしようとする動きが生じていた。中国の姿勢は一貫していた。中国対ASEANではなく、中国と当事国の二国間の話し合いで決着を目指すということである。1対1であれば、中国に有利に展開できるという算段をしているからである。他方、ASEANの当事国は二国間では中国から譲歩を引き出せないという不満のゆえに、ASEANやアメリカの支援を頼もうと考えてきた。

アジアへ重点を移そうとするアメリカにとっては、中国とASEANの対立は介入の好機であった。アメリカはオバマ政権になってからアジアへの回帰を進めている。パネッタ国防長官は2012年6月2日シンガポールで「2020年までに海軍は太平洋と大西洋における戦力の配備を現状の50%ずつから60%と40%へと変更する予定である」と述べていた⁽²⁾。タイが両国からの働きかけの標的の1つになる一因は、ASEANを代表して中国との調整窓口役を2012年7月25日から3年間務めることになっているからであった。

ASEANは2012年7月にプノンペンで開催した首脳会議を13日に閉じるにあたって、共同声明を発表できなかった。ASEANの45年の歴史で初めての失態であった。カンボジアの外務大臣は「南シナ海の紛争に言及することなく共同声明を出そうと提案したにも拘わらず、一部の国がスカボロー礁問題への言及を繰り返し主張したため」成案に至らなかったと主張した⁽³⁾。フィリピンの外相は、南シナ海の領有権紛争は二国間の問題ではなく、中国と複数の国に関わる多国間の問題でもある、とカンボジアに反論した⁽⁴⁾。「ハノイとマニラは、ASEANという共同の声が単なる二国間交渉よりも遙かに効果的なことを学習済みである⁽⁵⁾。」タイの外務事務次官は、「中国は舞台裏で画策することはよい結果をもたらさないという現実を直視するべきである。中国はASEAN10カ国が東南アジア地域でアメリカとのバランスを保つ助けになることを理解すべきである」と述べたと報じられている⁽⁶⁾。

会議終了直後にタイの2つの英字紙は対照的な社説を掲載した。バンコク・ポスト紙は中国を批判した。ASEAN外相会議で、議長国カンボジアは、南シナ海の紛争についてはいずれの側も支持しないと主張した。この意見は偏向していると言わざるをえず、下手を

すれば反ASEANでもある。ASEANの仲間であるフィリピンとヴェトナムに反対するのは、まさに中国を支持しているに等しい。「中国の楊潔篪外務大臣は、カンボジアからの帰国前に、中国とアメリカの双方に得になる結論を望んでいる、と報道陣に語った。しかし、彼はASEANとの間のそうした両得関係には言及しなかった。」ASEANの会議期間中にも、中国はフィリピンとヴェトナムとの係争地域に艦船を派遣していた。「中国の主張は、(1)ASEANは南シナ海について交渉させてもらえる立場にはない、(2)仮に話し合いの席に着いても交渉の余地はない、この2点である。どちらの主張もよき隣人の振る舞いではない⁽⁷⁾。」これに対して、ネーションの社説は、「議長国はASEANの結束よりも自国の利益を優先した」と述べて、カンボジアを批判した⁽⁸⁾。

2.2 ウータパオ空港とアメリカ

ウータパオ空港は1961年にタイ海軍の空港として建設が決まった。ヴェトナム戦争が激化すると、65年にアメリカが拡充を決めた。アメリカはB52爆撃機の出撃基地の1つとした。戦争が75年に終わると、タイ政府は76年にアメリカ軍をタイから撤退させた。その後、この空港はすぐ近くの良港サタヒープに艦隊や海兵隊の司令部を置く海軍の管理下に置かれており、民間の貨物機やチャーター便が利用することもある。PADが2つの国際空港を占拠したとき、2008年11月28日から12月3日にかけて、バンコクの空の玄関になった。

タイは1980年からコブラ・ゴールドという合同演習をアメリカと行ってきた。これは東南アジア最大規模の軍事演習であり、2012年には日本、韓国、インドネシア、マレーシア、シンガポールも参加した。演習の拠点はウータパオ空港である。空だけではなく海の便もよいからである。アメリカ軍は、災害援助に関しても、04年のスマトラ沖地震、08年のサイクロン・ナルギスのときにウータパオ空港を使ってきた。

2012年6月23日付けのワシントン・ポスト紙は、アメリカが中国への対抗を視野に入れて、フィリピンのスービック湾海軍基地とクラーク空軍基地、ヴェトナムのカムラン湾の基地、さらにタイのウータパオへの兵力配備を計画していると報じていた⁽⁹⁾。このうちカムラン湾を、パネッタ国防長官は6月3日に訪問していた。

アメリカは2012年に入って、そのウータパオ空港の利用に関する2つの申し出をしていた。1つはNASAの気象観測である。アメリカは同空港を2012年の8月と9月に気象観測のために利用することを願い出ていた。雨季に人工衛星、航空機、地上から大気循環を調査し、東南アジアや南アジアの気候や大気にどのような影響を与えているのかを調べようというプロジェクトである。11年に深刻な洪水に見舞われたタイにとっては予報能力を高める上で有意義なプロジェクトと思われた。タイの外務省が発表したところによると、この事業の発端は、10年9月28日にタイのGISTDAとアメリカのNASAが調印した共同主旨

書(joint-statement of intent)であった。それに基づいて、12年5月25日にアメリカ大使館がウータパオ空港の使用を申し入れた。

もう1つは国防総省の人道支援・災害救助(HADR)事業である。タイ政府が2010年に発案したものへのアメリカからの返球という形であった。2012年4月14日から21日にかけて、タイの最高司令官と海軍総司令官がアメリカを訪問した。海軍総司令官の訪米は19年ぶりであった。アメリカからの招きに応じたものであり、4月下旬に予定されていたタイ軍首脳勢揃いの訪中を意識したものであった。アメリカ海軍は、タイ側に対して、ウータパオ空港にHADR本部を設置する事業の推進を求めた。海軍総司令官は積極的な関与を約束しつつ、国民への周知徹底が必要という留保をつけた⁽¹⁰⁾。

アメリカのパネッタ国防長官は2012年6月1日にシンガポールでタイの国防大臣と15分間ほど対談した。それを受けて、6月5日アメリカのデンプシー統合参謀本部議長がタイを訪問し、首相や軍首脳と会談した。統合参謀本部議長の訪問はここ10年間で初めてのことであった。デンプシーは会見で、恒常的なHADR本部設置を話題にしたこと、NASAの観測事業とは無関係であることを明らかにした⁽¹¹⁾。また、HADR事業が二国間なのか多国間なのか決まっていないと述べていた。

軍隊とは別に、タイの外相は、2012年6月12日から17日にかけて訪米した。14日にワシントンで開催されたタイ米第4回戦略対話において、ウータパオ空港をHADR事業の活動拠点とするプロジェクトについて検討する作業部会を設置することで合意した。HADR事業や部会の詳細はまだ未定であった⁽¹²⁾。タイの国防相は6月17日に、作業部会は13年の戦略会議に検討結果を報告する予定になっており、HADRが13年の1月と2月のコブラ・ゴールドのときから始まるだろうという観測を述べた⁽¹³⁾。

アメリカのシャピロ国務次官補は2012年6月18日から23日にかけてブルネイ、ヴェトナム、タイを訪問し、22日午前11時にタイのスカムボン国防大臣と会談した。同日午前10時半に中国の軍首脳が来訪した直後のことであった。スカムボンによると、シャピロ国務次官補からNASAのプロジェクトをせかされることはなかった⁽¹⁴⁾。

2.3 中国からの牽制

2012年にはインラック首相が招きに応じて4月17日から19日にかけて中国を公式訪問した。彼女は、今後の武器調達では特定の国へ依存することなく、相手国との友好関係の強化や、武器とタイの農産物の物々交換を含めたタイの国益を考慮しなければならない、と国防相に指示した⁽¹⁵⁾。その直後の4月25日から28日にかけては国防大臣、最高司令官、3軍の総司令官がそろって中国を訪問した。首脳勢揃いの中国訪問は15年ぶりであった。軍首脳はこの訪問について、「中国は親しい親族、アメリカは親しい友人であり、いずれか

一方だけを選ぶことはできない。勢力均衡のためにすべての列強と緊密な結びつきを保たなければならない。しかし現下の状況においては、遠くの友人よりも親族と親密にしなければならない」と語っていた⁽¹⁶⁾。タイの国防相は、タイがいかなる地域紛争にも関与せず厳格に中立を維持する、と中国側に伝えた。これは南シナ海の紛争にタイは関与しないということを意味している。かねてからタイ軍と関係が緊密で、アジア回帰を進めるアメリカに対抗するためにタイへ接近したいという中国の思惑通りの発言であった。中国はASEAN諸国との軍事関係を強化したいと願っていた。タイの間では陸軍がすでに3年間合同訓練を行っており、海軍も150名の海兵隊員を中国に派兵して2年目の合同訓練を行おうとしていた。今後は空軍の訓練も予定されていた⁽¹⁷⁾。

中国人民解放軍の戦略ミサイル部隊である第二砲兵部隊の司令官靖志遠がタイを6月21日から25日にかけて訪問し、22日の午前10時半に軍首脳と会見した。靖志遠は共産党中央軍事委員も務める軍最高幹部の1人である。タイ陸軍報道官は、何ヶ月も前から予定されていたことであると説明し、ウータパオ空港利用問題との関連を否定した⁽¹⁸⁾。しかし、有力な司令官のタイ訪問にはアメリカへの対抗の意図が込められていたことを否定できないであろう。スカムボン国防大臣によると、中国側はNASAによる気象観測には言及しなかった。また、外国の軍事基地を作らせることや武器を持ち込ませることは絶対にないと伝え、中国側は中国への理解に謝意を表明した⁽¹⁹⁾。

靖志遠一行と同じ時期には、中国の傅瑩外務次官もタイを訪問した。英字紙ネーションの編集長スッティチャイとの独占インタビューで、彼女は、アメリカが東南アジアで建設的な役割を果たすことを歓迎するものの、中国国内ではアメリカが安全保障を偏重することへの懸念が強まっていると述べた。また、ASEAN諸国が大国の道具になることを望まないと指摘した。南シナ海の領有権問題については、当事国の直接交渉で平和に解決されることを望んでいるというかねてからの公式見解を繰り返した。NASAや国防総省がウータパオ空港を利用しようとしている計画についてコメントを求められると、もっと調べる必要があるとして発言を控えた⁽²⁰⁾。靖志遠や傅瑩のタイ訪問がタイへの牽制になったことは間違いなからう。

タイの外相は翌日に閣議を控えた6月25日に、「ウータパオ空港を、再びヴェトナム戦争中のように、アメリカの基地として利用させることはない」と中国大使に確約済みである。タイが洪水などの災害に対処するために学術調査分野での協力を希望していることを、中国によく理解してもらった」と明かした⁽²¹⁾。

3 国内の争い

3.1 虚実織り交ぜた論争

ウータパオ空港利用構想にはどのような経緯があるのかをまず確認しておこう。民主党政権時代の外務大臣カシットは2012年6月9日に、(1)HADRは民主党政権時代にタイからアメリカに持ちかけたもの、(2)NASAの観測事業は民主党政権末期にアメリカから持ちかけてきたものであり、どちらも国会での説明が必要であると述べた⁽²²⁾。インラック政権の外相の記者会見に依拠して、NASAの事業についてもう少し詳しく見ると、発端はGISTDAがNASAと2010年9月28日に締結した協定であった。使用空港は未定であったものの、タイの空港を利用して航空機で調査することが当初から決まっていた。民主党政権末期の11年6月8日にアメリカ大使館から協議の申し入れがあり、18の関係機関が5度にわたって会合を重ねてきた。タイの外務省は12年2月15日に、調査機によって領空が侵犯されることの可否について近隣諸国に問い合わせようアメリカに依頼した。3月17日の会合で、アメリカ側はシンガポールとカンボジアから領空通過の承諾を得たことを、タイ側は観測計画を中国に伝え反対がなかったことを報告した。5月25日にアメリカ大使館から、このプロジェクトに関連してウータパオ空港利用のための協定を締結したいという申し出があった。外務省は6月4日の閣議にかけることにした⁽²³⁾。

タイの2007年憲法190条では、国際的な取り決めが、「(1) 領土もしくは条約・国際法に基づいてタイ国が主権または権限を行使する領土外の区域の変更をもたらす、(2) 協定実施のために法律を制定しなければならない、(3) 国の経済・社会的安定に甚大な影響を及ぼす、(4) 国の貿易・投資、予算を拘束する重要な内容を含む」、これら4つにいずれかに該当する場合には国会での承認が必要と定めており、NASAとの協定がこれに該当するかどうかの問題になった。外務省の条約・法務局や首相府の法制委員会(内閣法制局に相当)は190条に該当しないので、国会による批准は必要がないと判断していた。このため、インラック政権は閣議決定で承認しようと考えていた。しかし、承認に反対する声や、国会の批准が必要とする声わき起こり、決定は6月26日までずれ込むことになった。どのような論争が決定の前後に行われたのか概観しておこう。

反対の最大の論拠は安全保障であった。しばしば引き合いに出されたのは、NASAのプロジェクトに向けられた国家安全保障会議(NSC)の懸念であった。後日民主党副党首が明らかにしたところによると、次の通りであった。第一に、NASAの調査には国際石油資本シェブロン社が関与する可能性があり、そうなると、タイの経済やエネルギーに関する情報がシェブロン社に筒抜けになる。第二に、収集された情報が軍事目的に転用される可能性がある。第三に、周辺諸国とりわけ中国との関係を悪化させるかもしれない。第四に、

タイの安全保障上重要な地域の上空も飛行するかもしれない。第五に、NASAの航空機には軍事偵察機器が隠されているかもしれない。第六に、反米テロリストのタイにおける活動を招くかもしれない⁽²⁴⁾。NSCは、近隣諸国がアメリカの勢力拡大の一環と受け止める可能性があるため、それを阻止するために、観測機の飛行のスケジュールや区域を明確に決め、タイ側が追尾できるようにしておくべきであるという意見を表明していた⁽²⁵⁾。

第二の理由は、タックシン元首相の個人的利害である。民主党は、1つには、タイで有罪判決が確定している元首相がアメリカ政府からビザを取得する(=渡米時に逮捕されタイへ身柄を送還される危険を排除する)ための利益供与であると主張した。もう1つには、シェブロン社のエネルギー事業には元首相側近の権益が絡んでいる可能性があるとして主張した。さらに第三の理由として、PADは、NASAの真意が電磁波によって自然災害を引き起こす実験を行うことにあると主張した⁽²⁶⁾。民主党は、こうした様々な問題点のゆえに、承認するとすれば、閣議決定ではなく、国会の批准によるべきであると主張した。

それに対する政権側の反論は、手続き論と安全保障の2点に向けられた。第一に、NASAとの協力事業は2010年に始まっており、民主党が憲法179条もしくは憲法190条に基づく手続きをとらなかったのは憲法違反ではないか、2012年には一転して国会での討論を要求するのは矛盾ではないか。外相は6月27日に、NASAの事業に国会の批准が必要というのであれば、そもそも10年9月に協定を結んで以後、民主党政権が国会どころか閣議でも議論しなかったのは憲法157条違反であると批判した⁽²⁷⁾。民主党はこう応じた。「2010年の協定は宣言にすぎず実施細目がなく、ウータパオ空港に言及していなかったため、憲法190条による批准は不要であった。もしドーンムアン空港を利用するのであれば安全保障と関係がないので190条の批准は不要であろう。しかし、ウータパオは海軍の空港である。また、近隣諸国を爆撃する航空機の出撃基地だったこともある。これらはすべて安全保障と関わっている。」「ウータパオ空港を利用すると、軍隊の基地だから問題が生じるのである⁽²⁸⁾。」民主党はそれに加えて、国家安全保障と関わるからNSCから疑義が提起されているのではないかと、6月22日に中国軍首脳が陸軍総司令官と会うのはNASA問題が安全保障と関わっている証拠ではないのかとも指摘した⁽²⁹⁾。

安全保障の実質的な最高責任者である陸軍総司令官は、6月22日の靖志遠との会見後にNASAの事業に不快感がないのかと記者に問われると、「誰が不快なのか。不快と述べたことなどない。・・・私になり代わって勝手に考えるのは止めて欲しい。もし不快なことがあれば隠さない。・・・この事業でタイの主権が損なわれることはない」と目下のところは確信している。・・・反対するにしても、理性、正当性、合法性が必要である。軍隊を反対理由に使うのは止めて欲しい⁽³⁰⁾。」また、彼は6月29日に次のように述べた。「[軍首脳は6月18日に首相と相談して]有益な事業なので閣議で諮ってからアメリカと細かな取り決めを

しようということになった。ところが、一部のものが理解を拒んだため、実現しなかった。政府職員は、安全保障担当の軍人も含めて、誹りを受けて仕事をやりにくくなった。国益も損なわれた。勝手に反対するのは構わない。しかし、軍隊を巻き込むのは止めて欲しい⁽³¹⁾。」

議論の錯綜は誤解や無理解に起因するところがあった。その一因は政権側の説明不足にあった。2つのウータパオ空港利用計画を国民が知ったのは2012年6月に入ってからであった。しかし、批判者の悪意や怠慢に由来する面もあった。たとえば、バンコク・ポスト紙は、6月26日の社説で、「いかがわしい策略」に訴える民主党の広報担当者に代表されるように、反対派が「偽情報、間違った情報、詐術を用いて」阻止しようとしたと記した⁽³²⁾。マティジョン紙も、「雲の話が政治問題に、大気圏の話がER-2観測機を高度21km以上へ飛ばしてシェブロン社のために天然資源の探査する問題にすり替えられた。シェブロン社はタックシン元首相に結びつけられ、アピシット政権時代の2010年に始まった事業がタックシン元首相へのビザ発給の材料ということにされた」と慨嘆した⁽³³⁾。アメリカ大使館報道官は、民主党が繰り返し主張した元首相へのビザとの関連を否定した⁽³⁴⁾。軍も民主党に反論した。NASAがタイ政府の承認を得る以前にすでに5月18日に機材をウータパオ空港に搬入しているという民主党の主張を、海軍総司令官は6月24日に「根も葉もない誤報である」ときっぱりと否定した⁽³⁵⁾。サタヒーブ海軍基地に駐屯するタイ海軍艦隊の司令官も同様に否定した⁽³⁶⁾。また、NASAが調査に用いるER-2は高高度偵察機U2を改造したもので軍事目的が隠されているかも知れず、「軍の司令官たちはNASAの事業に安全保障上の懸念を表明すべきである」と民主党の副党首が述べたことに対して、国防省の報道官はER-2が学術調査仕様であって偵察機ではないと明言した⁽³⁷⁾。

さらに、論戦への参加者の中には事実を取り違えているものが少なくなかった。NASAの事業とHADR事業の混同はしばしば観察された。ネーション紙の論説主幹は、「中国はウータパオ基地を利用しようとするアメリカの計画に懸念を表明している。タイがアメリカの要望に応じれば、中国との関係が悪化する。もし米中が軍事衝突することになれば、タイは間違いなく中国の敵になる。中国に反目する政策はタイの国益を損なうことになる」と記して、混同から2つの事業への反対を表明した⁽³⁸⁾。この混同には大きな意味がある。タイの中国政治研究を長年リードしてきた学者は、徹底した親中国路線を強調しつつ、NASAの観測事業はその後のHADR事業を通じた米軍駐留への扉を開かせるための餌ゆえに認めてはならないと主張している⁽³⁹⁾。これはNASAの事業だけにとどまるならばタイにとって利益が大きいと認識していることを意味している。

タイを代表するジャーナリストでネーション・マルチメディア社の社長でもあるスッティチャイ・ユンはタイ語経済紙に毎日執筆する評論で、6月26日にウータパオ空港利用

問題を取り上げた。彼は当日6月26日の閣議ではHADR事業も審議されるだろうかと記して、NASAの事業との混同を露呈している。彼はさらに次のように記している。ウータパオ空港利用はアメリカ側の要請に応じて浮上した問題であり、それゆえ中国の反発を招くのではないかとタイの安全保障関係者が懸念していると考えられてきた。しかし、アメリカ大使によるとタイ側が提案者のようである。そうであれば、アメリカから承認するように圧力をかけられているというこれまでの理解は間違っていたことになる。報道によれば、提案したのは民主党政権とのことである⁽⁴⁰⁾。彼ほどの大物ジャーナリストが、政権側や民主党側による経緯説明を知らなかったとは思えない。同社の英字紙やタイ語紙の論調⁽⁴¹⁾がおしなべて、アメリカに譲歩し中国の機嫌を損なう政権を批判するという論調をとっていた一因は、奇怪な混同にあるのではないかと思われる。

3.2 先送りの決定

定例の閣議は毎週火曜日午前中に開催される。6月の第3回は水曜日の19日に東部のパッターヤで地方出張閣議を開催した。前日の18日に首相はパッターヤで国防省や外務省の首脳とウータパオ空港利用問題を話し合った。後日陸軍の副報道官が説明したところによると、会議では次のような合意がなされた。第一に、政府はNASAとHADRの2つの事業について詳細を検討する作業部会を設置する。第二に、協定案検討作業部会を設置する。第三に、不信を招かないようにするため国民や外国向けの広報を行う。第四に、2つの事業にはタイ人職員が操縦士や学者として参加しなければならない⁽⁴²⁾。外務大臣は、NASAが気象観測に名を借りて軍事目的の偵察を行うのではないかという批判に、NASAは軍隊とは別であり、香港でも同様な調査を実施済みなので、そうした懸念は無用であると述べた。この会談では翌日の閣議の話題にすることを決めたものの、実際には先送りされた。

外相は見送りの理由を「国家安全保障会議からの文書がまだ提出されておらず、それを待つて明確にする必要があるから」と6月21日に説明した⁽⁴³⁾。インラック首相も6月22日に、「観測がどの程度のものであり、どの範囲で行われるのかについて不安を感じている。それゆえ、政府は細部を研究するための作業部会を設置した」と述べた⁽⁴⁴⁾。タイの国軍最高司令部は、閣議による承認を見越して、NASAによるウータパオ空港利用についてアメリカと協力するための作業委員会を6月25日に設置した。1983年のタイ米間の取り決めにより、アメリカはウータパオ空港を利用するにはタイの統合作戦部長に通知する必要があるため、国軍統合作戦部長が委員長であった⁽⁴⁵⁾。

いつまでも決定を下さないタイ政府に対して、アメリカ大使館は2012年の気象観測に間に合わせるには6月26日までの承認が不可欠と迫った。外務大臣は6月25日にこう語っていた。「明日の閣議の議題にするかどうか、首相から改めて返事をもらうのを待っていると

ころである。しかし、現状から判断すれば、国会で審議した方がよいように思う。それというのも、一部の上院議員がNASAはタイの安全保障に関わる機密情報を探ろうとしていると批判しており、国会審議をすれば憲法190条に合致することになるからである。もう1つには、いろんな勢力が行政裁判所や憲法裁判所に訴える構えをみせており、[仮に閣議決定で承認しても差し止め命令で]実行に遅れが生じるからである⁽⁴⁶⁾。」

世論調査ではNASAの観測事業を支持する声が多かった。6月18日から23日にかけて17県の1284名に対する調査では、外国が気象観測を支援することに賛成するものは70.7%、NASAがウータパオ空港を利用することに賛成するものは63.5%であった⁽⁴⁷⁾。アメリカから返答を迫られたインラック政権は6月26日の閣議で対応を決めた。それは、「内閣は上下両院議員の助言を求めるべき重要な事項であると判断した場合には両院総会の開催を求めることができる。なお、当該事項に関する採決は行わない」という憲法179条に基づく討論の実施であった⁽⁴⁸⁾。このように国会討論に踏み切れば、回答期限に間に合わず、観測事業実施を見送ることを意味した。

6月26日の閣議では、法制委員会が不要であると判断していても、190条に基づいて国会での可決を求めたらよいという意見が出た。しかし、「そんなことをすれば、野党の思うつぼである。これまでに政権が国会で採決してこなかったいろんな案件を掘り返して、政府を混乱させることができる」と反論する閣僚がいた。確かに、過去の類似処理を憲法違反と批判され、今後の自由を厳しく束縛される恐れがあった。法制委員会の委員長は、内閣が国益を守っていないというのは深刻な批判なので、閣議決定で済ませるのではなく、179条に基づいて国会で説明の機会を設けた方がよいと助言した。国会で審議しないと、野党は不正と糾弾して責任を追及するために汚職防止取締役委員会(NACC)に訴える可能性を指摘する声も上がった⁽⁴⁹⁾。また、2012年の実施に間に合わせるべく特別国会を召集してNASAの事業を議題にしようと提案するものもいた。それに対して、チャールム副首相は、野党が不信任案などの別件を持ち出す可能性があり、特別国会を開いても間に合わないという理由から反対した⁽⁵⁰⁾。

首相は6月26日の閣議後の記者会見でこう説明した。政府は説明に努めてきたけれども、「国益や国家安全保障に関わる問題であるとして批判するものがある。非常に深刻な批判なので、ガラス張りにして、いろんな争点や疑問点が批判される通りなのかどうかを、監査してもらいたい。内閣は国益の監査には国会を使うべきであると考えた。」憲法の解釈に自信がないから、閣議での承諾を避けたのではないかという質問に対しては、「違う。法律問題については、法制委員会が憲法190条に該当しないと判断済みである。それでも反対するものがあり、国益に関わる重要な問題なので、国会でチェックしてもらうことにした。先例に照らすと、国益を損ねているという批判は、政権崩壊に至るほど深刻であり、国会

で意見を聞かずに前へ進むことは誰にもできない」と答えた⁽⁵¹⁾。違憲判決で政権が崩壊する可能性をこのように懸念したのはなぜであろうか。

3.3 独立機関：鬼門

政権は、この決定を下す前に、憲法改正案と和解法案を国会に上程し、野党やPADから猛反発を招いていた。共に2006年軍事クーデタの政治的成果を帳消しにする法案であった。憲法改正案については、憲法裁判所から体制転覆の試みに該当する可能性があるとの指摘を受けていた。それは解党処分を受ける可能性があることを意味していた⁽⁵²⁾。政権の主たる関心は2法案に向いており、ウータパオ空港問題への関心は二の次であった。ところが、それもまた憲法違反として解党処分の理由になりかねない状況が生まれていた。

独立機関のオンブズマンの1人は6月19日に、2007年憲法起草者の個人的見解として、ウータパオ空港の利用は国会の批准を要すると述べた。彼によると、2007年憲法で条約の批准を強く求めるようにしたのは、「政府が国益を軽んじた決定をすることを大いに懸念していたからである。たかが30名そこそこの内閣が少数の受益者のために決定を下すなどということがあって欲しくないから、国会での審議が必要なのである。しかし、国会で多数派の賛成を得たとしたら、賛成したものたちは将来生じる結果に責任を負わねばならない。たとえ国会の多数決で勝利をおさめたとしても、そのことは歴史に刻まれることを肝に銘じて欲しい。アメリカがタイで再び勢力を持つことを許すのは売国行為ではないのか⁽⁵³⁾。」6月25日に外務大臣は、この売国発言は国民の誤解を招くものであると批判した⁽⁵⁴⁾。

6月29日付けの日刊マティションに掲載されたエッセイは次のように慨嘆した。NASAの気象観測事業は大半の科学者たちが賛成していたにもかかわらず先送りになった。これは、「タックシンに反対する一部の政党、一部の上院議員、ネットワーク、政治活動家が協力して、インラック政権に対して揺さぶりをかけようとしたからである。彼らはどの事例でも同じ手法を用いる。まずタックシンの個人的利害に関連していると騒ぎ立てる。次に、複数の独立機関に訴えて、解釈や処分を求める。」民主党政権は「太いコネがあったので、何か問題があっても小手先の技術ですべて切り抜けた。インラック政権は国民の多数派の支持を受けて誕生したけれどもコネがない。」憲法改正問題では大方の法学者から支持を受けていたにもかかわらず譲歩しなければならなかった。「これはインラック政権が普通の政治の枠外にある多くのメカニズムに不安を抱き落とし穴にはまることを恐れているからである⁽⁵⁵⁾。」

与党プアタイ党の幹事長は「我が党が譲歩して国会で討論しなければならないのは、我々が妾の子であり、父無し子であり、孤児だからである。政府は何をするにして用心しなければならない。何が危険であり危険ではないのかを見極めなければならない。自分たちが

孤児だとよく分かっているからである。自分に言えるのはこれだけである。[どういう意味なのかは] 社会が考えて欲しい」と6月27日に吐露した⁽⁵⁶⁾。与党の国会対策委員長は6月29日にこう述べた。「政府が憲法179条に基づいて国会で相談しなければならないのは、独立機関が介入してきて審査の対象にするのではないかと懸念するからである。政府は独立機関の判断を恐れている⁽⁵⁷⁾。」

首相府法制委員会や外務省条約局は、批准不要と判断していた。しかし、違憲訴訟を起こされた場合、憲法裁判所がどのような判断を下すのかは分からなかった。ネーション紙のスパラックはこう書いている。外国との協定に関するタイの法手続には一貫性が欠落しているため、NASAの事業は頓挫した。「もしNASAとの協力事業に安全保障に関する懸念があるというのであれば、この事業に着手した民主党は、野党になった今要求している通りに、国会に承認を求めてそうした懸念を払拭しておくべきであった。この事業が政治家の関心を引くようになったのは、もし政権が国会の承認を求めなかったならば、憲法を根拠として政権を弾劾する好機になると考える政治家がいるからである。厳密に言えば、現在の憲法では、学術協力事業には国会の批准は必要がない。政府の法律顧問役の法制委員会も、外務省の条約・法務局も、この点では一致をみている。」「ところが、憲法裁判所は、2008年に190条に関する曖昧な拡大解釈の前例を作っていた。その判決では、外国政府との取り決めはすべて、領土や主権に変更をもたらしたり、経済や社会の安全保障に重大な影響を与えたりする『かもしれない』条約と見なされうるとされた。憲法裁判所がこの『かもしれない』という解釈を適用して、NASAの事業が国家安全保障に重大な影響を与える『かもしれない』と判断するのではないかと政治家が考えるのは筋の通った話である。インラック政権が恐れたのは、米中の対立ではなく、憲法190条に基づく判決であったことは明らかである⁽⁵⁸⁾。」しかし、179条に基づく説明は当座しのぎにすぎなかった。

4 おわりに

4.1 国会での説明

6月26日に政府は8月1日の通常国会で憲法179条に基づいて説明すると発表していた。しかし、実際には10月2日の通常国会における上下両院合同会議で、NASAの事業を説明した。説明の口火を切ったのは、チャルム副首相であった。NASAの観測事業は学術協力であり、以下の理由で国会の批准が必要ないと政府は判断した。第一に国境を変更するわけではない。第二に、NASAはタイに飛行計画を提出し、タイの法律を厳守し、限られた期間だけ空港を利用するにすぎない。第三に、タイ側は予算措置をする必要がない。「議

員のみなさんはこの事業の詳細を検討し、憲法190条に該当しないと判断されるならば、その旨を表明していただきたい。」「しかし、過半数のみなさんが190条に該当すると判断されるのであれば、政府は今後憲法190条に従って国会での批准をお願いすることになる。」スラポン外相は、アメリカが2013年度に予算措置ができれば実施したいと希望していることを明らかにした。彼は、第一に、クリントン国務長官からNASAは軍とは関係がないとの言明を得た、第二に外相が7月に訪中したとき中国の外相からNASAの気象観測事業のことは懸念していないと聞いたという2つの理由で、中国との関係悪化やアメリカの軍事目的への懸念は無用と説明した⁽⁵⁹⁾。

民主党のアピシット前首相は、「この事業が中止するには惜しい、損失になるというのであれば、誰が不許可の決定を下したのかが重要である。決定を下したのは内閣であるから、内閣が責めを負うべきである。とりわけ憲法190条に該当しないと確信しているのであれば、[必要がないにもかかわらず]不許可の決定を下したことは責任問題である。」「すでに中止された事業の説明を聞いても益がない。この事案が憲法190条に該当するのかどうかについて意見を求めているとすれば、お門違いである。決定するのは国会ではなく、他の機関の権限である」と批判した⁽⁶⁰⁾。

これに対して、チャルム副首相は採決を求めているわけではなく、憲法190条に該当するかどうかについて議員の意見を聞きたいのであると述べた。与党議員でもある下院議長は、議員に190条に該当するかどうかの判断を求めることはできず、内閣が判断することであるとたしなめた⁽⁶¹⁾。与野党間の議論がかみ合わないまま、議事は打ち切りとなった。2013年度の実施に向けて国会の批准を求めるのかどうかは、国際情勢と国内政治状況次第となろう。

4.2 タイをめぐるせめぎ合い

NASAの事業の先送りが決まっても、両国はタイをめぐるせめぎ合いを続けた。7月のASEAN首脳会議に関心を寄せた中国は、スラポン外務大臣をASEAN外相会議直前の2012年7月1日から5日にかけて中国に招いた。スラポンは7月4日に楊潔篪外務大臣、続いて習近平副主席と会見した。外相会談後にスラポンが明らかにしたところによると、タイ国内では中国がNASAのプロジェクトを懸念していると考えられているけれども、中国はHADRプロジェクトにもっと大きな関心を向けていた⁽⁶²⁾。スラポンは、中国の外相から「[NASAの事業について]中国はタイが中国の感情に配慮してくれたと称え、」「HADRについては参加の誘いがあれば、中国は真剣に検討する」と伝えられたことを7月6日に明らかにした⁽⁶³⁾。

表 ウータパオ空港利用問題関連略年表

2010年9月28日	NASAとの協力協定調印
2010年10月29日	ハノイのASEAN・国連会議で、アピシット首相がHADR事業を提案
2011年3月1日	アメリカ大使から外務省へNASAの気象観測に向けたタイ側18関係機関との協議申し入れ(文書2011-371)
2011年3月25日	NASAの事業責任者マーリンが外務省のアメリカ太平洋局を訪問して会談
2011年5月27日	アメリカ大使から外務省へ3月25日の会合に関する連絡(文書2011-1986)
2011年6月8日	アメリカ大使館がNASAプロジェクト協議申し入れ
2011年7月1日	外務省からアメリカ大使へ文書(1102/626)、3月25日と6月27日のマーリンとの会合に言及、事業の資料請求
2011年12月22日	習近平副首席タイ訪問、首相らと会見
2012年2月17日	タイ外務省からアメリカ大使へ2月15日付けの文書送付、(1)資料提供へのお礼、(2)飛行区域とのなる近隣諸国との調整要請、(3)調査結果の利用が学術目的に限定され、軍事目的に転用されない旨の声明をアメリカに要請
2012年4月17日	アメリカ大使からタイ外務省へ文書送付、学術目的限定というNASAの声明文書を添付。近隣諸国に通知説明したところ異存が出ていないこと、シンガポールからは賛同を得られたことを説明
2012年4月	タイ海軍総司令官訪米
2012年5月10日	アメリカ大使から文書、カンボジア政府から飛行許可がまもなく出るとの連絡
2012年5月25日	アメリカ大使館がNASA事業の空港利用協定締結申し入れ、NASAが3000万ドルの費用全額負担で8、9月に実施したいという連絡
2012年6月1日	パネッタ国防長官、シンガポールでタイ国防相と会談(HADR事業)
2012年6月5日	デンプシー統合参謀本部議長タイ訪問
2012年6月14日	タイ外相訪米、HADRプロジェクト作業部会設置で合意
2012年6月18日	首相、外務省、国防省の幹部と空港問題相談
2012年6月22日	シャピロ国務次官補タイ訪問、軍首脳と会談
"	靖志遠第2砲兵部隊司令官タイ訪問、軍首脳と会談
"	傳瑩外務次官タイ訪問
2012年6月26日	先送り決定
2012年6月28日	NASAは事業の中止を決定
2012年7月4日	タイ外相中国訪問、外相や習近平と会見
2012年7月	ASEAN会議
2012年7月12日	孟建柱公安部長がタイ訪問
2012年9月19日	乐(樂)玉成外務次官補がタイ訪問、外相らと会談。中国とASEANのとりなしを依頼。
2012年9月23-27日	首相訪米、遅延を謝る
2012年10月2日	国会でNASAプロジェクト審議
2012年10月15日	アメリカ太平洋軍司令官ロックリアがタイ訪問
2012年10月19日	最高司令官が13年度HADR訓練に中国の参加呼びかけと表明
2012年11月15日	パネッタ国防長官タイ訪問
2012年11月18日	オバマ大統領タイ訪問
2012年11月20日	温家宝首相タイ訪問

出所：Matichon, Jun 29, 2012などから筆者作成。

注：NASA事業への反対を鮮明にする新聞は、タイ政府機関とNASAの会議は、2011年6月24日、9月26日、12月21日、2012年1月27日、5月2日に開催されたと報じている。

Naeo Na (online edition), Jul 4, 2012. 民主党政権時代の会議回数が過少に報じられている。

この直後、2012年7月12日に中国の公安部長孟建柱が、タイ北辺の河港チェンセーンを訪問した。そこから20kmほど離れたところで、前年10月5日に、2隻の中国貨物船が武装集団に襲撃されて、13名の中国人船員が殺害された。タイ政府は、被害船舶に乗り込んでいたタイ陸軍兵士9名を特定しており、麻薬業者が犯人であると主張していた。実のところ、中国政府は容疑者1名を逮捕しており、タイの裁判所は1人に逮捕状を出している。部長の現地訪問は事件の真相究明のためであった⁽⁶⁴⁾。公安担当の幹部がASEAN外相会議の最中を選んでタイを訪問したのは、事件の早期解決よりも、タイ政府への圧力効果を狙ったのではないかと想像される。その後、中国の樂玉成外務次官補が12年9月19日にタイを訪問し、外相らと会談した。彼は、タイがASEANの中国連絡係としてASEANと中国の関係改善に尽力して欲しいという希望を伝えた⁽⁶⁵⁾。タイが12年7月から3年間中国との窓口を務めることになっており、南シナ海問題で中国に有利な展開を期待してのことであった。

他方、アメリカの方はタイとの距離を縮める努力を重ねていた。HADR事業に関連しては、タイの国防省報道官は2012年10月19日、アメリカが13年の合同軍事演習コブラ・ゴールドにミャンマーをオブザーバーとして招く予定にしていると発表した⁽⁶⁶⁾。アメリカ大使はミャンマーの参加を歓迎し、招待状はタイから送られると述べた⁽⁶⁷⁾。また、タイの国軍最高司令官は、10月19日に、HADR本部設置に向けた予備実験として、タイが2014年にASEAN10カ国によるHADR事業の訓練を実施し、アメリカと中国を招くと発表した⁽⁶⁸⁾。

2012年11月にはプノンペンでASEAN外相会議や東アジア首脳会議が開かれた。大きな懸案の1つは引き続き南シナ海の領有権問題であった。会議に先だって、9月に国連総会出席のために訪米したインラック首相は、9月26日にアジア協会で「アジア・太平洋の世紀における前進」と題する演説を行った。首相はその中で、南シナ海の紛争でASEANと中国の双方に利益になる解決策を見つけるには、「行動宣言の枠内で環境調査や災害救助といった問題で協力を進めていくことがよい出発点になる。そうした協力は、ASEANと中国の間で大いに待ち望まれる行動規範に関する前進を可能にする信頼や信用を築くことになる。タイは、これからの3年間ASEANと中国の調整役として、関係国の間に信頼や信用を築くためにあらゆる努力を惜しまない」と述べていた⁽⁶⁹⁾。しかし、中国の反対ゆえに行動規範の策定は先送りされることになった。

11月の会議に出席する米中の首脳がタイに立ち寄った。アメリカは大統領に先立ってパネッタ国防長官が訪問し、11月15日にタイの国防相との間で「タイ米防衛同盟のための2012年共同構想声明」(2012 Joint Vision Statement for the Thai-U.S. Defense Alliance)に調印した⁽⁷⁰⁾。これには「21世紀の安全保障協力関係」という副題がついており、近い将来を見通したものである。HADRの本部設置に向けて一步を前進したといえよう。続い

て、オバマ大統領が18日から19日にかけてタイを訪問して熱狂的な歓迎を受けた。インラック首相はTPP交渉への参加を直前まで否定していたものの、大統領との会談後参加を表明した。直後の20日から21日にかけて温家宝首相がタイを訪問した。国王への拝謁や政府首脳との会談は共通していたものの、温は枢密院の主要メンバーと会見してアメリカとの外交スタイルの違いを見せつけた。

4.3 権力闘争の足枷

タイは伝統的にバランス外交を旨としてきた。しかし、近年は中国の経済的な台頭を受けて親中国に傾きつつある。ウータパオ空港問題では政権がアメリカの要望に応えようとすると、中国との関係悪化につながりかねないと批判された。アメリカへの譲歩を戒め、中国への配慮を主張する意見は実に強い。たとえば英字紙ネーションの編集主幹は、「アメリカは中国に対抗するため中国以外のアジア諸国を軍事陣営に取り込もうとしている。アジア諸国はアメリカの利益のために競い合わされているのである。中国は、少なくとも表向きは、まだ反撃をしていない。タイだけではなく、アジア全体が両国の板挟みになっている。」超大国のいずれかへの過剰な加担や対決を避けるのが賢明な方法である。ところが、11月のオバマと温家宝の相次ぐ来訪にあたって、インラック首相は、「人目をばばからずオバマといちゃつき」、「温へは誠実さを欠いていた」と記して、インラック首相を批判した⁽⁷¹⁾。両首脳タイ訪問時には、国民は明らかにオバマに熱狂していた。再選直後と退任間際という違いのみならず、国民感情が親中よりも親米であることを反映していた。また、政権は平等な接遇に神経を配っていたように見受けられた。それにもかかわらず、こうした偏向批判が出てくるのは、底流に親中国路線があり、そこに反タックシンという内政の事情が重なって、反米の勢いが一段と増すからであろう。

それとは対照的に、アメリカの提案を拒むと、アメリカとの関係が損なわれるという主張はほとんど見られない。中国にとっては好ましい状況といえる。この点について、タイを代表する国際政治学者ティティナンは、CLMTという新しい造語を用いて次のように指摘する。「東南アジアの大陸部は新しい形をした北京の軌道に傾きつつある。それはCLMTと名付けうる。カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国の頭文字をとってのことである。一世代前には、ASEANの構成国の半分を占める大陸部の新規加入国がCLMVと呼ばれていた。Vはベトナムである。しかし、中国の攻勢が激しい抵抗を招き、ASEANの島嶼部諸国がアメリカの関与を歓迎する南シナ海の領有権紛争は、ハノイをCLMVから離脱させた。同時に、タイと中国の関係は不可避的に良好になった。」「海域東南アジア諸国の利益や関心は、CLMT諸国とは日増しに食い違いつつある。CLMT諸国は2012年7月にプノンペンで開催されたASEAN年次閣僚会議における議長国カンボジアの親中国的な

姿勢を黙認したり支持したりしていた。」「大陸部東南アジアのCLMTは、南中国とともに大きなひとつの準地域市場へと成長しつつある。東南アジア島嶼部はワシントンにますます寄りかかり、大陸部東南アジアは中国の影響をますます受けつつあるように思われる(72)。」

ASEANの強みは、10カ国が外に対しては人口6億人近い1つの単位にまとまり、規模の大きさを演出することである。ASEANはさらに2015年に経済共同体(AEC)を結成する予定になっており、12年11月の首脳会議では東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に向けた交渉を始めることにもなった。しかしながら、南シナ海問題への対応をめぐって、ASEAN内部にはひび割れが生じている(73)。ASEANはまとまりを失えば地域としての魅力が低下し、個別の国は惑星から衛星に格下げとなり大国の周囲を回るようになる可能性がある。

この点でタイの役割は重要である。タイは中国との連絡窓口を務めているので、その外交姿勢がASEANにも影響を与える。道路網や鉄道網の整備が進んで北京からの引力が一段と強まれば、タイは中国の衛星になっていくかもしれない。それは伝統的な外交方針からの逸脱である。それを避けるには、ASEANとしてのまとまりを保つことが不可欠である。そのためには、北京に匹敵する別の引力を利用する必要がある。つまり、米中両国の間で自由度を残してうまく立ち回るには、アメリカとの関係を現状よりも強化することが望ましいであろう(74)。しかしそれは、タイの外交が2006年以來の国内権力闘争に強く規定されているため、容易ではない。

2001年以後の総選挙でことごとく勝利をおさめてきたタクシン派政権を打倒するために軍隊や独立機関が政治に関与してきた。軍隊は06年にクーデタに訴えても所期の成果をあげられず、国際社会からは囂々たる非難を浴びた(75)。このため、政変の主役は独立機関となり、外交事案や選挙違反がタクシン派政権打倒の主たる材料となった。NASAの事業をめぐって、インラック政権が国会の多数派を握っていながら立ち往生したのは、民主党とPADが連携するのを見ると、解党という悪夢を思い出すからである。「ウータパオ空港問題は2006年以後の同じストーリー、同じ登場人物、同じ理由の再現である(76)。」12年11月にも、同じ役者たちが看板だけを「シャム防衛隊(phithak sayam)」へと付け替えて、選挙以外の方法での政権打倒を狙う大衆動員を行った。反タクシン派は、これまでのところ、親米を批判しても親中を批判したことはない。この政治対決の構図に変化が生じなければ、外交は政争の道具となり、反タクシン派からの親中・反米バネが働き続けることになろう。

注

- (1) Robert A. Manning, "China's new city: Is this Beijing's pivot?", *Bangkok Post* (online edition), Aug 8, 2012. 中国は2012年11月に発行した旅券に南海九段線を国境線として印刷し、関係国の反発を招くことになる。
- (2) "US to send more naval ships to Pacific", *Bangkok Post* (online edition), June 2, 2012.
- (3) Supalak Ganjanakhundee, "Asean still divided over South China Sea issue", *The Nation* (online edition), July 14, 2012.
- (4) "Manila slams Asean failure to issue statement", *The Nation* (online edition), July 15, 2012.
- (5) Supalak Ganjanakhundee, "ASEAN Needs a New Approach to Retain Its Collective Voice", *The Nation* (online edition), July 18, 2012.
- (6) Thanida Tansubhapol, "Thailand thrust into island dispute", *Bangkok Post* (online edition), July 17, 2012.
- (7) Editorial, "Asean divided against itself", *Bangkok Post* (online edition), July 16, 2012.
- (8) Editorial, "Cambodia has put Asean's future in jeopardy", *The Nation* (online edition), July 15, 2012.
- (9) Craig Whitlock, "U.S. eyes return to some Southeast Asia military bases", *The Washington Post* (online edition) (http://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-seeks-return-to-se-asian-bases/2012/06/22/gJQAKP83vV_singlePage.html). Jun 23, 2012.
- (10) Wassana Nanuam, "Govt keeps US military close, China's closer", *Bangkok Post* (online edition), May 3, 2012
- (11) "US denies secret plans for U-Tapao", *Bangkok Post* (online edition), Jun 6, 2012; "US navy seeks use of U-Tapao", *The Nation* (online edition), Jun 6, 2012.
- (12) Supalak Ganjanakhundee, "Panel to discuss use of U-Tapao", *The Nation* (online edition), Jun 17, 2012.
- (13) "U-tapao request goes to PM, military chiefs", *Bangkok Post* (online edition), Jun 18, 2012.
- (14) "Bik tu wak tan utaphao rawaeng koen", *Matichon* (online edition), Jun 23, 2012.
- (15) Wassana Nanuam, "Govt keeps US military close, China's closer", *Bangkok Post* (online edition), May 3, 2012. しかし、その指示が調達に反映されるかどうかは不明である。空軍と海軍の新たなヘリコプターの調達では、中国は首相訪問団にZ-9を示して見せた。しかし、軍はイギリスのスーパー・リンクスかフランスのパンサーを希望していた。
- (16) Ibid.
- (17) Ibid.
- (18) "NASA khu thon samruat mek pung dan utaphao khao kho.ro.mo.", *Matichon* (online edition), Jun 22, 2012.
- (19) "Bik tu wak tan utaphao rawaeng koen", *Matichon* (online edition), Jun 23, 2012.
- (20) Suthichai Yoon, "Chinese minister: Asean can shape power play in E Asia", *The Nation* (online edition), June 25, 2012.
- (21) "Cabinet may discuss U-tapao Tuesday", *Bangkok Post* (online edition), Jun 25, 2012.
- (22) "Kasit rap pen ton ruang chong UN chai utaphao mai kio kamlang thahan", *Thai Rat* (online edition), Jun 9, 2012.
- (23) 外務大臣の6月21日の記者会見が外務省のホームページに翌日掲載された。"The use of U-tapao naval air base for NASA SEAC4RS mission", (<http://www.mfa.go.th/main/en/media-center/28/20618-The-use-of-U-tapao-naval-air-base-for-NASA-SEAC4RS.html>).
- (24) "National Security Council opposed Nasa mission for six reasons, says Thaworn", *The Nation* (online edition), Jul 1, 2012.
- (25) "Phap khroنگkan NASA pu sang thoi ro sapha 2 duan", *Khao Sot* (online edition), Jun 27, 2012.
- (26) "PAD discloses US plan for U-Tapao airport", *Prachathai*, Jun 25, 2012 (<http://www.prachatai.com/english/node/3275>)

- (27) “Thuang khwamcaroen”, *Khao Sot* (online edition), Jun 28, 2012.
- (28) “GISTDA yang fan NASA plian cai chai utaphao sukka mek to”, *Daily News* (online edition), Jul 1, 2012. しかしながら、基地だから安全保障と関わっているというのは必ずしも説得力のある説明ではない。1 つにはドーンムアンは空軍の基地であり、もう1 つにはウータパオ空港はベトナム戦争中とは異なり立ち入り厳禁地域ではなく中国を含めた民間機も離着陸する空港だからである。
- (29) “Cin song pho.bo.tho.bo.yuan thai”, *Naeo Na* (online edition), Jun 21, 2012.
- (30) “Bik tu wak tan utaphao rawaeng koen”, *Matichon* (online edition), Jun 23, 2012.
- (31) “Pu yan dan NASA khao sapha phua ropna”, *Matichon* (online edition), Jun 30, 2012.
- (32) Editorial, “Nasa mission decision day”, *Bangkok Post* (online edition), Jun 26, 2012.
- (33) “Karani utaphao choluk sangkhom thai thai kha thai”, *Matichon* (online edition), Jun 30, 2012.
- (34) “NASA Plans for U-Tapao Airfield Cause Stir”, *Chiangrai Times*, Jun 26, 2012 (<http://www.chiangraitimes.com/news/8037.html>).
- (35) “Navy denies Nasa unloading its gear”, *The Nation* (online edition), Jun 25, 2012.
- (36) “Navy denies hosting Nasa gear”, *The Nation* (online edition), Jun 25, 2012.
- (37) “Navy denies Nasa unloading its gear”, *The Nation* (online edition), Jun 25, 2012.
- (38) Thanong Khanthong, “No to America’s use of U-Tapao”, *The Nation* (online edition), Jun 8, 2012.
- (39) Khien Thirawit, “Amnat athipatai hua utaphao khong thai laek plian mi dai”, (http://www.thaiworld.org/th/thailand_monitor/answer.php?question_id=1154), キエンは、「ASEANには中国との争いで立場を強めようとしてアメリカの介入を求めている国がある。タイはそれを支持する必要がない。骨折り損だからである。中国が譲歩することはどの道ない。シンガポールとインドネシアが中国とのバランスを保とうとしてアメリカを東南アジアに引き込もうとしていることについては他人事ゆえに放置したらよい」と述べている。
- (40) Kafae Dam, “Uthaphao: toklong khrai riroem ruang ni kan nae”, *Krungthep Thurakit* (online edition), Jun 26, 2012.
- (41) *The Nation*, *Krungthep Thurakit*, *Khom Chat Luk*の3紙である。たとえば、6月26日のネーション紙の社説は、「アメリカがウータパオ空港を利用した場合、中国がどのように感じるかを考えてみるのが肝心である。・・・南シナ海とウータパオ空港は現状では別問題ながら、タイ政府がNASA事業の利点を的確に説明しないと、無用な憶測や噂を生み出すばかりであろう」と記して承諾に反対した。
- (42) “Set tho.ro.caeng makan khae triam uppakon yang mai dai song ma thung utaphao”, *ASTV Phucatkan Online*, Jun 26, 2012.
- (43) “NASA khu thon samruat mek pung dan utaphao khao kho.ro.mo.”, *Matichon* (online edition), Jun 22, 2012.
- (44) “Bik tu wak tan utaphao rawaeng koen”, *Matichon* (online edition), Jun 23, 2012.
- (45) “Team to work with US on U-tapao”, *Bangkok Post* (online edition), Jun 25, 2012.
- (46) “Suraphong tham cai NASA chai utaphao yao nae thut saharat yan khrongkan mai chai kitcakan thahan”, *Matichon* (online edition), Jun 25, 2012.
- (47) “Samruat phop prachachon hen duai hai NASA chai utaphao”, *Thai Rat* (online edition), Jun 24, 2012.
- (48) “Ro poet sapha thok utaphao pu sang thoi bon sia dai phappaen NASA”, *Matichon* (online edition), Jun 27, 2012.
- (49) “Buanglang kho.ro.mo.thot chanuan NASA yut utaphao”, *Post Today* (online edition), Jun 26, 2012.
- (50) “Phap khrongkan NASA pu sang thoi ro sapha 2 duan”, *Khao Sot* (online edition), Jun 27, 2012.
- (51) “Pu song utaphao khao sapha yut phonprayot chat pen lak”, *Matichon* (online edition), Jun 27, 2012.
- (52) 拙稿「果てしない権力闘争：憲法改正をめぐる一コマ」『タイ国情報』46(3)(2012年5月): 1-8.

- (53) “NASA kho chai utaphao khao khai mo.190”, *Khom Chat Luk* (online edition), Jun 18, 2012.
- (54) “Ro.mo.wo.tangprathet thok thut makan ruang utaphao”, *Daily News* (online edition), Jun 25, 2012.
- (55) “Loei mai dai pai awakat fao du mot doen yai khai kan to pai”, *Matichon* (online edition), Jun 29, 2012.
- (56) “Sukamphon chu pu khit di nam utaphao khao sapha”, *Khom Chat Luk* (online edition), Jun 27, 2012.
- (57) “Pu yang dan NASA khao sapha phua rop na”, *Matichon* (online edition), Jun 30, 2012.
- (58) Supalak Ganjanakhundee , “Vague treaty rules sank Nasa project”, *The Nation* (online edition), Jul 4, 2012.
- (59) “Ratthaban yom rap put hang hai NASA chai utaphao pi 56”, *Daily News* (online edition), Oct 2, 2012.
- (60) “Ratthasapha chak NASA chai utaphao fai khan so.wo. rum huang prayot faeng rat caeng mai khat yaeng cin”, *ASTV Phucatkan Online*, Oct 2, 2012.
- (61) Ibid.
- (62) “Suraphong lan cin mai kangwon karani NASA”, *Krungthep Thurakit* (online edition), Jul 4, 2012.
- (63) “China seeks assurances on U-tapao”, *Bangkok Post* (online edition), Jul 7, 2012.
- (64) “Ro.mo.to.cin truat cut koet het plon kha luk rua cin 13 sop klang nae mae khong thai song kamlang khum kan khem”, *ASTV Phucatkan Online*, Jul 12, 2012.
- (65) “Su cin raingan choeng wiphak buakao thai mai kratururon phalakdan samphan cin-asean”(http://blogazine.in.th/blogs/sanguan/post/3620), Sep 24, 2012.
- (66) “US to invite Myanmar to Cobra Gold”, *Bangkok Post* (online edition), Oct 19, 2012.
- (67) “Thai-US ties ‘will not change’”, *The Nation* (online edition), Oct 23, 2012.
- (68) “Pho.bo.so.so.phoei choen saharat-cin ruam fek HADR pi 57”, *Matichon* (online edition), Oct 19, 2012.
- (69) タイ政府のホームページに、首相演説の全文が掲載されている。(http://www.thaigov.go.th/en/speech-a-press-release/item/72298-keynote-address-by-prime-minister-yingluck-shinawatra-at-the-asia-society-%E2%80%9Cmoving-forward-in-the-asia-pacific-century%E2%80%9D.html).
- (70) 米国防総省のホームページ(http://www.defense.gov/releases/release.aspx?releaseid=15685)にて全文を参照できる。
- (71) Thanong Khanthong, “Asia faces a clear and present danger”, *The Nation* (online edition), Nov 23, 2012.
- (72) Thitinan Pongsudhirak, “The rise of CLMT and the need for more G-2”, *Bangkok Post* (online edition), Nov 16, 2012.
- (73) Pavin Chachavalpongpun, “Upset waters need Asean, China unity”, *Bangkok Post* (online edition), Nov 8, 2012.
- (74) Thitinan Pongsudhirak , “Thailand’s superpower courtship”, *Bangkok Post* (online edition), Nov 19, 2012.
- (75) 拙稿「クーデタとその後」『国際情勢紀要』80号(2010年2月): 151-183 参照。
- (76) “Karani utaphao choluk sangkhom thai thai kha thai”, *Matichon* (online edition), Jun 30, 2012.

紀要 国際情勢

第83号

平成25年2月 発行

東京都港区西新橋3-24-9 飯田ビル内

電話 03(5776)1341

FAX 03(5776)1343

編集・発行者 財団法人 世界政経調査会
国際情勢研究所 事務局

(非売品)